

基礎研 レポート

日本の財政は持続可能か ～財政再建に求められる条件とは？

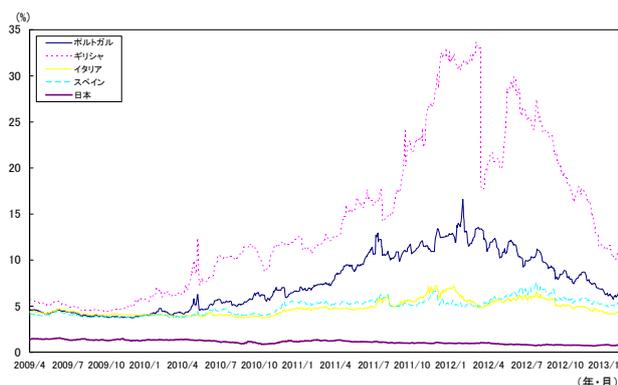
経済調査部門 研究員 押久保 直也
(03)3512-1838 oshikubo@nli-research.co.jp

1—はじめに

欧州債務問題を発端に、金融市場において各国の財政状況が非常に注目されており、ここ数年欧州の国債の金利水準に大きな影響を与えている（図表 1）。先進国の国債はかつてリスクフリーの安全資産だと考えられていたが、もはや昔の話になりつつある。

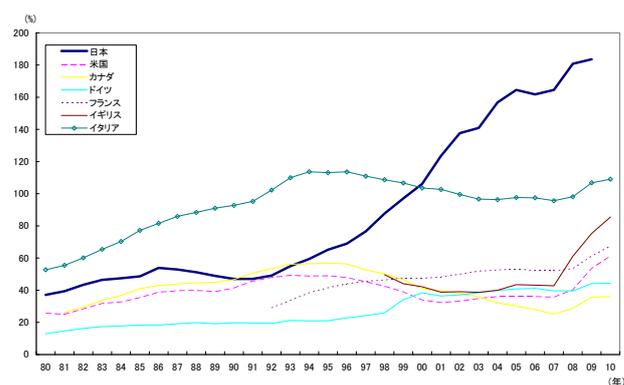
では日本はどうか。日本の財政赤字は先進国中最悪の水準となっており、しかも政府総債務の対名目 GDP 比率が年々高まり、財政状況の悪化に歯止めがかからない状態に直面している（図表 2）¹。近い将来、厳しい日本の財政状況が金融市場において南欧諸国同様に材料視される日が来るかもしれない。

（図表 1）欧州の国債の金利水準（10 年物）



（資料）Bloomberg

（図表 2）G7 諸国の政府総債務の対名目 GDP 比率



（資料）OECD, Economic Outlook Data Base

現在、日本国債の金利水準（10 年物）は 0.7%~0.8%と低位推移にあり、これまで安定的に消化されてきている。厳しい財政状況に直面しているにも拘らず、なぜ日本国債は安定的に消化され、金利

¹ 2000 年までに、長い間一番であったイタリアを抜き、日本は G7 諸国のなかで政府総債務の対名目 GDP 比率が最も高い国となった（図表 2 を参照）。

(10年物)は1.0%を下回るほどの低水準で推移しているのであろうか。

本レポートでは、まず日本国債が円滑に消化されている要因を日本特有の構造から考察する。次に今後の中長期的な財政状況をシミュレーションし、最終的に日本の財政が持続していくための具体的な施策を提示していく。

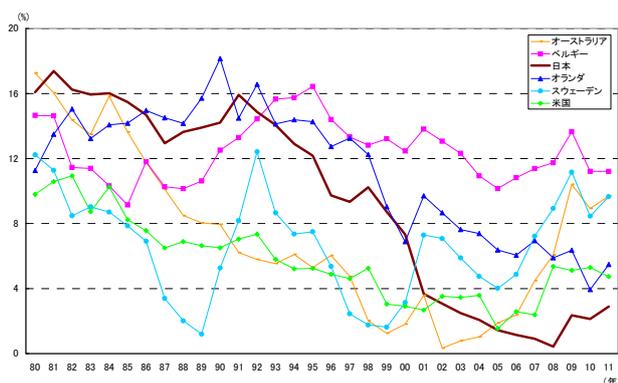
2——日本国債の神話の背景

日本国債が安定的に消化され続けている背景として、日本特有の様々な社会・経済要因が関係していると考えられる。まず、それらの社会・経済要因として①家計の貯蓄率、②経常収支・財政収支、③金融規制について確認しておこう。

制度部門別の貯蓄投資バランスの推移を見ると、かつての高度経済成長期においては、資金不足の企業部門（非金融法人）が家計部門の貯蓄を借り入れることにより旺盛な設備投資を行っていた。家計は毎年の所得の多くを金融機関に預金として貯蓄し、その資金が金融機関を通じて企業に設備投資資金として供給された。バブルが崩壊した1990年代後半以降は、期待成長率の低下に伴う国内設備投資の減少や趨勢的な金利の低下を受けた資金調達コストの低下（利払費の減少）を主因に、企業が投資超過主体から貯蓄超過主体へと転じたため、経済対策規模の拡大に伴い膨張し続けた政府の財政赤字を家計と企業の資金余剰がファイナンスする構図へと変化した。

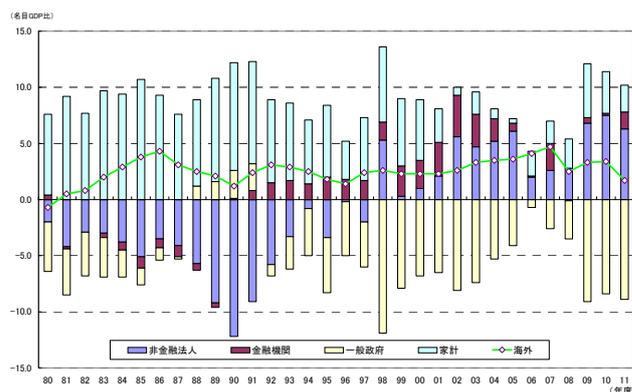
所得の伸び悩みや少子高齢化社会の進展に伴い、世界でトップクラスの高さを誇っていた日本の家計貯蓄率は、バブル崩壊後のここ20年で大幅に低下しており、世界的に見ても低い水準になっている（図表3）²。これまで政府の財政赤字を支えてきた1500兆円にも及ぶ家計の金融資産は次第に取り崩される可能性も出てきた（図表4）。

（図表3）世界の家計貯蓄率



（資料）OECD, Economic Outlook Data Base

（図表4）制度部門別貯蓄・投資バランス



（資料）内閣府「国民経済計算」

² 2002年以降、日本の家計貯蓄率は米国を下回る水準で推移するほど低迷しており、貯蓄大国の地位を失っている。他の国々と比べて日本では急速度で少子高齢化が進んでいることに伴い、貯蓄を取り崩す高齢世代が増加し、子供の数が減少しているため社会全体の貯蓄率が低下したとみられる。

日本国債は、家計部門の豊富な貯蓄に支えられ、9割以上が国内の投資家（銀行、保険、年金基金等の機関投資家など）により購入されてきたため、金利は低位安定的に推移してきた（図表5）³。実際、海外投資家による日本国債の保有割合は1割未満であり、7割前後のギリシャ、5割前後の米独伊、3割前後の英仏などと比べるとかなり低い。しかし、日本も現状の財政が続くと、縮小傾向にある家計部門の貯蓄のみでは国債を安定的に消化することが出来ず、海外から資金をファイナンスする構図へと変化することが想定される。

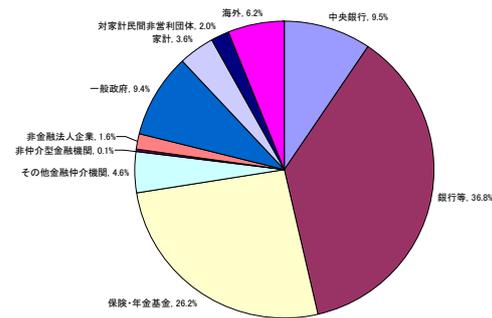
市場の現実、財政状況が芳しくなく成長率が低いギリシャやイタリアなどの国債は海外投資家により高い金利水準が求められ、相対的に財政状況が健全で成長率が高い米独などの国債は、海外投資家の投資先として非常に魅力的なため、低い金利水準にあるという二極化した状態となっている。日本が海外から資金をファイナンスするとなると、日本の芳しくない財政状況（政府総債務残高や財政赤字など）や低い潜在成長率では、南欧諸国同様により高い金利水準が求められ、現在の低い金利水準を維持することは難しくなると考えられる（図表2、図表6）。すでに日本にとっても海外投資家にも安心して国債を購入してもらえよう、投資先としての魅力を高めていくことが重要になってきている。

次に、安定的に国債が消化されている背景を貯蓄投資バランスの観点から以下の（1式）に従い経常収支と財政収支の推移を追うことで確認してみる。

$$\begin{aligned}
 (\text{民間貯蓄} - \text{民間投資}) &= (\text{輸出等} - \text{輸入等}) + (\text{政府支出} - \text{税}) \\
 &= \text{経常収支} + \text{財政赤字} \dots \dots (1 \text{式})
 \end{aligned}$$

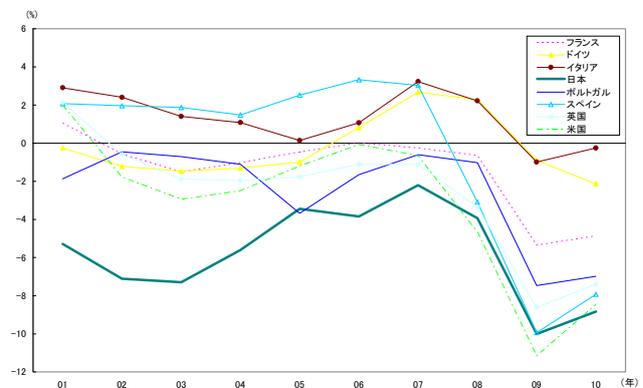
経済主体は家計、企業、政府、海外の4部門により構成されており、国内の家計、企業、政府の各部門の貯蓄投資バランスの合計額が必ず経常収支に等しくなるという（1式）が成り立つ。（貯蓄・投資バランス式）

（図表5）国債保有者別内訳（平成24年3月）



（資料）日本銀行「資金循環統計」

（図表6）基礎的財政収支の対GDP比率

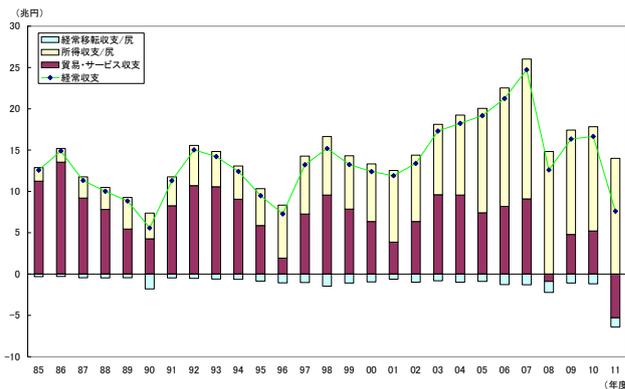


（資料）IMF, World Economic Outlook Database

³ 債務危機が発生する前に財政改革が行われるだろうという期待が本質的には国債価格を下支えしている面もある。

(1式)より日本の民間部門(家計部門+企業部門)の貯蓄超過が、政府の財政赤字を支えており、その残りが経常収支黒字となっていることが分かる。経常収支はここ20年以上にわたり大幅な黒字で推移しており、その内訳を見ると、付加価値の高い高額な商品(車、半導体、電子部品、電気製品、工作機械など)の輸出や対外投資による利子・配当に支えられ、2010年度までは貿易・サービス収支、所得収支ともにおおむね堅調に推移していた。しかし、2011年度になると、経常収支は黒字を保ったものの、貿易収支が48年ぶりに赤字へ転落するなど、収支構造に大きな変化が生じた(図表7)。これは東日本大震災でサプライチェーンが崩壊し、海外経済の減速や歴史的な円高を受け輸出が急減したこと、さらに福島原発事故の影響から電力供給が火力発電に依存するようになり、その燃料である液化天然ガス(LNG)などの鉱物性燃料の輸入金額が大幅に増加したことが理由である。少子高齢化の進展に伴う国内供給力の低下、エネルギー制約、原油・ガス価格の高騰、国内産業の空洞化などの要因を踏まえると、今後、貿易収支の赤字が恒常化する可能性が高い。経常収支は2010年代、過去に積み上げた対外資産からの利子・配当などによる所得収支の黒字に支えられ、黒字を維持できそうだが、2020年以降は赤字転落もありうる。

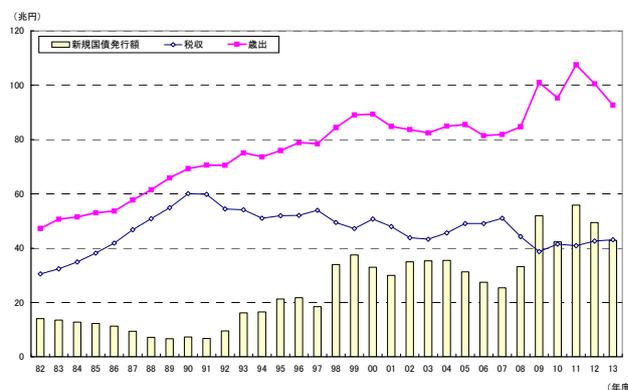
(図表7) 経常収支の推移



(資料) 日本銀行「国際収支統計」

一方、財政収支の推移について見てみると、近年は税収が伸び悩む中で歳出が高止まりしており、その差額を大量の新規国債の発行で賄っているために財政状況が悪化している(図表2、図表8)⁴。財政状況の悪化要因を見てみると、長引く景気低迷に加え、リーマンショック以降、企業や家計の所得減少に伴う法人税、所得税の減少が税収の減少につながっている。また、少子高齢化等に伴う社会保障関係費の増加が歳出の増加につながっている⁵。

(図表8) 税収と歳出の推移(国の一般会計ベース)



(資料) 財務省

(注) 10年度までは決算、11、12年度は補正後予算、13年度は当初予算

今後、経常収支が赤字化すると、(1式)より日本の民間部門(家計部門+企業部門)の貯蓄超過だけでは国債発行などの政府の財政赤字を賄うことが出来ず、海外からの資金を取り込む必要が出てく

⁴ 新規国債発行額は09年度から13年度まで5年連続で40兆円を突破している。

⁵ 2013年度予算案の社会保障関係費は29兆円に達し、国債費を除く政策経費の41%を占め、高齢化によって毎年1兆円を超える自然増加が発生している。

る。2009年以降、財政危機に陥った欧州の国々（ギリシャ・ポルトガル・スペイン・イタリアなど）では、財政赤字かつ経常赤字から国債金利が大幅に上昇しており、日本も双子の赤字への転落がみえてくると、国債の金利上昇圧力が高まり、南欧諸国同様に財政危機に陥るリスクは否定できない。

最後に、膨大な政府債務にもかかわらず円滑に国債が消化されている背景を金融規制の観点から見てみる。

G20等の国際的な場において、リーマンショック以降、金融機関の健全性向上が議論されており、各国政府は、銀行に対する自己資本比率規制や流動性規制の強化等、プルーデンス規制の強化を図っている。具体的には、現行の自己資本比率規制「バーゼルⅡ」において、標準的手法採用行では、自国国債等を安全資産（リスクフリー）とみなしており、リスクアセットを減らすことで自己資本比率の向上を図る銀行が国債投資を積極的に行っている⁶。また、生命保険会社に適用されるソルベンシーマージン規制も2012年3月期決算より一部改正され、国内株式のリスク量が2倍になったことで、ソルベンシーマージン比率⁷の向上を図る生命保険会社が国債投資に重きをシフトしている。

景気の低迷による設備投資の抑制から貸出が伸びず、銀行等が国債保有に向かっている中、こうした金融規制が、金融機関による国債保有のインセンティブをより高め、結果として、国債の円滑な消化と国債利回り上昇の抑制につながっている。

⁶ バーゼルⅡでは、総自己資本比率=(Tier I +Tier II)／リスクアセット \geq 8.0%が要求されており、今後更に厳しいバーゼルⅢが導入される予定である。

⁷ ソルベンシーマージン比率は、保険会社の経営の健全性を測る指標の1つで、通常の予測を越えて損失が発生した場合の、財務的なカバー能力を見る指標である。

3—中長期的な財政状況のシミュレーション

第2章で見てきたように、日本特有の様々な社会・経済要因により、日本国債が円滑に消化され、その価格が安定的に推移してきたことが分かった。では、今後も少子高齢化が進む日本において、果たして財政は持続可能な状況が続くのであろうか。

日本の中長期的な財政状況（政府総債務残高対 GDP 比率）が今後どのように推移することになるのかを、あえて問題を分かりやすくシンプルに考えるため、「名目 GDP 成長率」（歳入の動向を左右する主要なファクター）と「社会保障給付の伸び率」（歳出の動向を左右する主要なファクター）を軸に何パターンかに分けてシミュレーションしてみた。

《財政状況のシミュレーション前提条件》

本レポートにおいて、現在の政府指針である「財政運営戦略」が SNA ベースでの財政健全化を目標としているため、国と地方を合わせた国民経済計算（SNA）ベースの財政を考える。消費税の前提に関しては、以下（I）～（IV）のケースにおいて、2014年4月に8%、2015年10月に10%まで引き上げられることとする。長期金利の前提に関しては、シナリオごとの名目成長率に過去26年分の平均プレミアム1.1%（リーマンショック影響下の2008、2009年度除く）を加えた水準に設定する。シナリオとしては、「名目成長率0%～3%」において、それぞれ社会保障給付の伸び率を「-1%～3%」変動させたケースと「名目成長率1%、社会保障給付の伸び率1%」において消費税率を変動させた計5ケースについて中長期的な財政状況のシミュレーションを実施する。

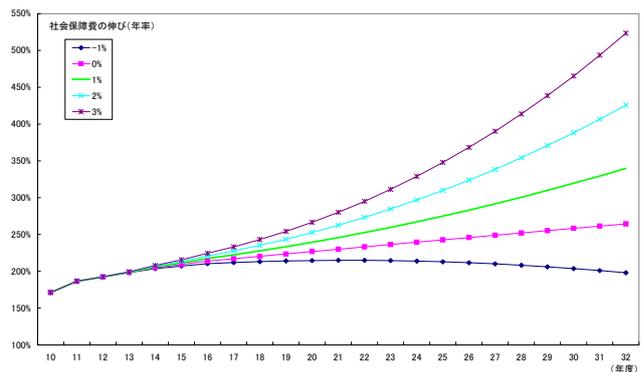
（I）「名目成長率0%」で社会保障給付を変動させたケース

日本の名目 GDP 成長率を0%と仮定し、長期金利が中長期的に1.1%で推移するとした上で、「社会保障給付の伸び率」を-1%～3%まで変動させ、債務残高対 GDP 比がどのように変動するのかをシミュレーションしてみた（図表9）。

その結果、「社会保障給付の伸び率-1%」のケースのみ、債務残高対 GDP 比が2022年時点では187%から215%まで上昇するものの、2032年にかけては198%まで低下し、また基礎的財政収支対 GDP 比も2032年にかけて1.5%まで黒字化することが確認できた。

少子高齢化が進む中で、社会保障給付は年率約3%のペースで増大していることを踏まえると、社会保障給付を1%以上削減することは現実的に難しいと考えられる。「名目成長率0%」のケースでは、債務残高対 GDP 比が際限なく上昇し、中長期的には日本の財政破綻という最悪のシナリオに陥ることも想定される。

（図表9）政府総債務残高対 GDP 比の見通し



（資料）内閣府「国民経済計算」よりニッセイ基礎研究所

にて作成

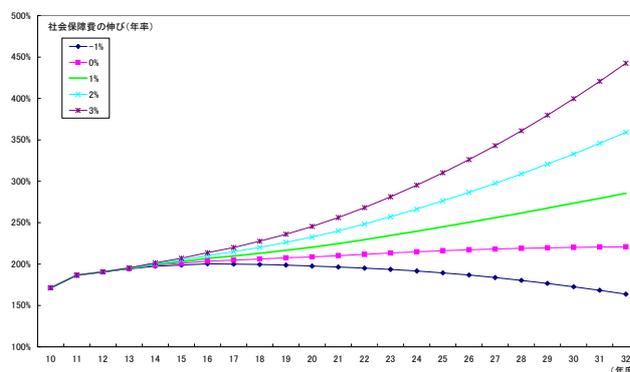
(II) 「名目成長率 1%」で社会保障給付を変動させたケース

日本の名目 GDP 成長率を 1%と仮定し、長期金利が中長期的に 2.1%で推移するとした上で、「社会保障給付の伸び率」を-1%~3%まで変動させ、債務残高対 GDP 比がどのように変動するのかをシミュレーションしてみた (図表 10)。

その結果、「社会保障給付の伸び率-1%」のケースのみ、債務残高対 GDP 比が 2022 年時点では 187%から 195%まで上昇するものの、2032 年にかけては 164%まで低下し、また基礎的財政収支対 GDP 比も 2032 年にかけて 4.1%まで黒字化することが確認できた。

「名目成長率 1%」のケースでは、「名目成長率 0%」のケースと変わらない結果となった。

(図表 10) 政府総債務残高対 GDP 比の見通し



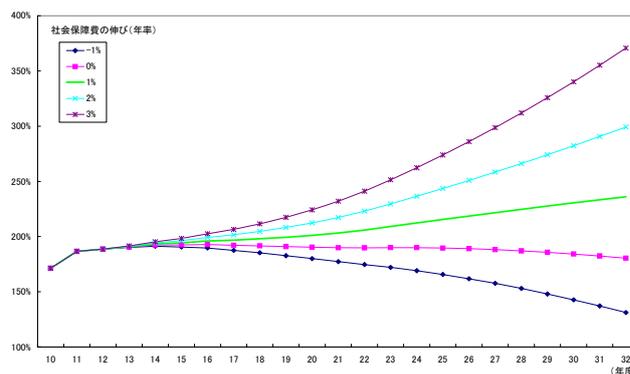
(資料) 内閣府「国民経済計算」よりニッセイ基礎研究所にて作成

(III) 「名目成長率 2%」で社会保障給付を変動させたケース

日本の名目 GDP 成長率を 2%と仮定し、長期金利が中長期的に 3.1%で推移するとした上で、「社会保障給付の伸び率」を-1%~3%まで変動させ、債務残高対 GDP 比がどのように変動するのかをシミュレーションしてみた (図表 11)。

その結果、「社会保障給付の伸び率 0%」のケースでも、債務残高対 GDP 比が 2022 年時点では 187%から 190%まで上昇するものの、2032 年にかけては 180%まで緩やかながら低下し、また基礎的財政収支対 GDP 比も 2032 年にかけて 1.9%まで黒字化することが分かった (図表 12)。

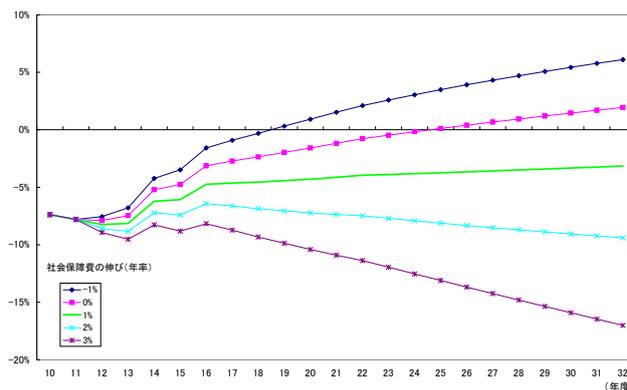
(図表 11) 政府総債務残高対 GDP 比の見通し



(資料) 内閣府「国民経済計算」よりニッセイ基礎研究所にて作成

「名目成長率 2%」のケースでは、「社会保障給付の伸び率 0%」を達成すれば、債務残高対 GDP 比の上昇を食い止めることが出来るため、中長期的に日本の財政破綻という最悪のシナリオを回避し、財政再建に現実味が出てくると考えられる。

(図表 12) 基礎的財政収支対 GDP 比の見通し



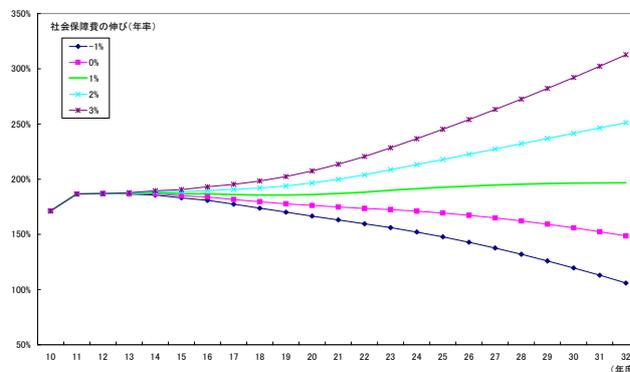
(資料) 内閣府「国民経済計算」よりニッセイ基礎研究所にて作成

(IV) 「名目成長率 3%」で社会保障給付を変動させたケース

日本の名目 GDP 成長率を 3%と仮定し、長期金利が中長期的に 4.1%で推移するとした上で、「社会保障給付の伸び率」を-1%~3%まで変動させ、債務残高対 GDP 比がどのように変動するのかをシミュレーションしてみた (図表 13)。

その結果、「社会保障給付の伸び率 1%」では債務残高対 GDP 比がほぼ横ばいに留まり、「社会保障給付の伸び率 0%」のケースでやっと、債務残高対 GDP 比が 2032 年にかけて 187%から 149%まで低下し、基礎的財政収支対 GDP 比は 2032 年にかけて 4.4%まで黒字化することが確認できた。

(図表 13) 政府総債務残高対 GDP 比の見通し



(資料) 内閣府「国民経済計算」よりニッセイ基礎研究所にて作成

「名目成長率 3%」のケースでさえ、「社会保障給付の伸び率 0%」の達成が財政再建の必要条件となることが分かった。ただし、直近 20 年間に於いて日本は「名目成長率 3%」を一度も達成出来ておらず、「名目成長率 3%」の達成のハードルは高い。

(V) 「名目成長率 1%」、「社会保障給付の伸び率 1%」で消費税率を変動させたケース

(I) ~ (IV) のケースから、「名目成長率 2%」、「社会保障給付の伸び率 0%」を達成できれば、財政が持続可能なことが分かった。

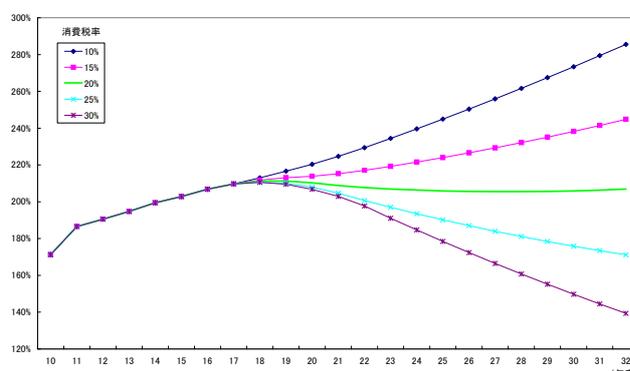
次にその目標水準を達成できず、今後名目成長率が潜在成長率並 (1%) に留まり、社会保障給付の伸びも 1%までしか抑制できないケース「名目成長率 1%」、「社会保障給付の伸び率 1%」で消費税引き上げによる財政再建を図るとしたら、消費税率をどの程度の水準まで引き上げないといけないだろうか。長期金利が中長期的に 2.1%で推移するとした上で、「消費税率」を 10% ~ 30%まで変動させ、債務残高対 GDP 比がどのように変動するのかをシミュレーションしてみた (図表 14)。

その結果、「消費税率が 10%」のケースでは、債務残高対 GDP 比が 2011 年の 187%から 2022 年において 229%、2032 年にかけては 286%と際限なく上昇し、「消費税率が 25%」のケースでやっと、債務残高対 GDP 比が 2022 年に 201%といったん上昇するものの、2032 年にかけて 171%まで低下し、基礎的財政収支対 GDP 比は 2022 年において 2.7%まで黒字化を達成することが確認できた。

「名目成長率 1%」、「社会保障給付の伸び率 1%」のケースでは、消費税率を最終的に 25%まで引き上げない限り、債務残高対 GDP 比が際限なく上昇するため、消費増税のみに依存した財政再建もまた、ハードルが高いことが分かった。

以上 (I) ~ (V) の中長期的な財政状況のシミュレーションの結果、このまま特段の効果的な経済政策 (成長戦略や財政再建策など) が実施されなければ、債務残高の増加に加えて、新規国債や借換え債の金利上昇による利払い費負担拡大から財政赤字がさらに膨張していく。この悪循環により、財政が硬直化し、成長分野に予算を配分できなくなり、潜在成長率も落ちていくと思われる。中長期的に債務残高対 GDP 比の悪化を食い止め、財政を持続可能なものとするには、(I) ~ (V) のシミュレーション結果から「名目成長率 2%」、「社会保障給付の伸び率 0%」という目標が実現性の面で高いと考える。⁸

(図表 14) 政府総債務残高対 GDP 比の見通し



(資料) 内閣府「国民経済計算」よりニッセイ基礎研究所にて作成

⁸ 基礎的財政黒字が「金利と名目 GDP 成長率の差と前期末債務残高の GDP 比の積 (本稿では約 2%)」にほぼ等しくなる場合、債務残高対名目 GDP 比が低下する。今回のシミュレーションでは、基本的に「名目成長率 - 社会保障給付の伸び率 = 2%」を満たすと基礎的財政黒字が 2%以上となるため、債務残高対名目 GDP 比が低下する傾向があった。

4—今後求められる財政再建に必要な経済政策(成長戦略、増税、社会保障改革3つの実現を)

それでは、今後日本経済の悪化を食い止め、復活していくためには何をすべきであろうか。第3章で見てきたように、成長戦略による経済成長や増税を通じて歳入を増やし、社会保障改革を通じて歳出を減らしていくことで、早急に財政赤字を改善していくことが求められる。この章においては、現在挙がっている複数の経済政策(成長戦略、増税、社会保障改革)について、政策を同時に実施していくことには効果も副作用もあることを承知で、実行すべきと考える政策を具体的に整理してみたい。

まず、今後求められる財政再建策としては成長戦略があり、短期的には「金融政策を通じたデフレ脱却」、「規制緩和」、「減税」、「外需の取り込み」が考えられる。

デフレ脱却に向けた金融政策としては、FRBなど海外中央銀行では日本銀行より規模の大きな量的金融緩和策を実施していることを踏まえると、現状より踏み込んだ「労働市場の持続的改善と失業の減少」という目的を明示し、その目的を達成するまで、最終的な購入額のゴールを明らかにしない形でのオープンエンドの量的緩和を実施することが必要だろう。

また、「規制緩和」、「減税」、「外需の取り込み」については、労働市場の流動化を目的とした正規社員の解雇規制緩和、医療制度の効率化を目的とした医療の規制緩和、日本企業の競争力強化を目的とした法人税減税、貿易の自由化による輸出拡大を目的とした環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)・経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)の締結などが考えられる。サプライサイドや成長力の高い外需を意識した政策を実施していくことで、経済成長を高めていくことが可能になるだろう。

長期的な成長戦略としては、「労働力人口の増加」や「技術革新の推進」を通じ、潜在成長率を引き上げることが考えられる。

日本の労働力人口は毎年1%減少しており、この状況を放置すれば近い将来、潜在成長率がマイナスへ落ち込むであろう。労働人口を増やすためには、高齢者や女性の活用に加え、移民政策を打ち出すことなどが挙げられる。適切な移民政策を打ち出すことで、優秀な人材を獲得し、将来的に日本がアジアのビジネスセンターに復活することが出来ると思われる。

また、技術革新推進策としては、科学技術の研究や開発により多くの予算を配分することで、科学技術教育をより充実させていくことが挙げられる。日本企業が世界市場で今後更なる成功を収めていくために、飛躍的な成長が期待できる医薬品・医療機器・再生医療等のライフサイエンス分野を軸に、技術を進歩させ、自力で新製品の開発や技術開発を行っていくことが必要であろう。

次に、第3章で見てきたように、消費税の段階増税は財政収支の改善が見込まれるため、ある程度の効果が期待できるとみられる。消費増税には低所得者ほど負担が重くなりやすいという逆進性の問題があるため、軽減税率の導入や低所得者向けへの給付付き税額控除などの低所得者対策が課題となる。

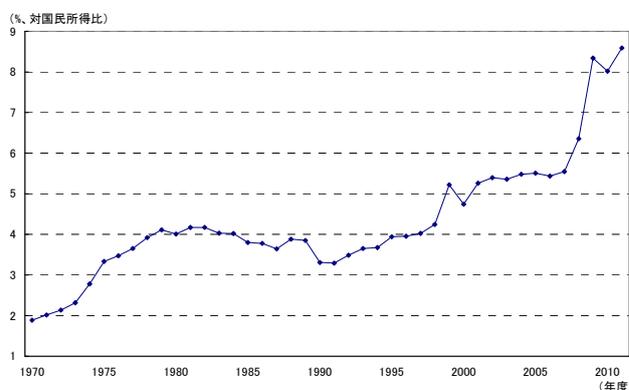
中長期的には基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字転換し、債務残高対GDP比を減らしていくには、消費増税のみによる財政再建を実施するとした場合、25%ほどまで消費税率を上げる必要

性が出てくることを確認した(図表 14)。消費税率 25%という水準はドイツなど先進国と比較しても非常に高いため、消費増税のみでの財政再建は限界があるだろう。

また、財政再建のためには同時に、増加を続ける社会保障費を大幅に削減することで、歳出を減らすことが求められる(図表 15)。諸外国(カナダ、オーストラリアなど)では社会保障に切り込んだ国ほど財政再建に成功しており、社会保障費の削減は今後財政再建を成功させる上で、日本も例外なく避けることは出来ないであろう。

社会保障費の削減策としては、現在拳がっている「年金給付の抑制策」(以下①～③)、「生活保護費の抑制策」(以下④)、「医療費の抑制策」(以下⑤～⑦)を着実に実行していくことが必要であろう。

(図表 15) 社会保障負担率の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算年報」、財務省

- ① 年金支給開始年齢の更なる引き上げ
- ② 年金改革(賦課方式から積立方式への段階的移行)
- ③ 人口構造の変化を反映した年金のマクロ経済スライドの実施
- ④ 生活保護費の削減⁹
- ⑤ 高齢者の医療費自己負担額の引き上げや受診時定額負担の導入
- ⑥ 現在は原則として禁止されている混合診療を認めるなどの規制緩和
- ⑦ 市販医薬品類似の医薬品の公的保険対象外化や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の活用拡大

5—おわりに

以上の通り、日本の財政状況が悪いにも拘らず、日本国債がこれまで安定的に消化されてきた背景には、「国内の民間部門の貯蓄が政府の財政赤字をファイナンスしていたこと」や「バーゼル規制、ソルベンシーマージン規制などの金融規制」などがあることが分かった。しかし、今後さらに少子高齢化社会が進展するに伴い、家計部門の貯蓄は減少し、日本国内だけでは国債を消化しきれなくなり、海外の投資家に国債を購入してもらう必要性に迫られるだろう。こうした構造変化が差し迫っている中、財政破綻という最悪のシナリオを回避するためには、早急の財政再建が求められる。そのためには、消費税率を 2015 年に 10%まで確実に引き上げ、「名目成長率 2%」を「規制緩和」、「減税」、「外需の

⁹ 2013 年 1 月 27 日に政府は生活保護費を約 740 億円削減することを決定した。

取り込み」、「高齢者や女性や外国人の活用」、「ライフサイエンス分野を軸とした技術進歩」などの成長戦略を通じて、「社会保障費の伸び率 0%」を「年金給付の抑制策」、「生活保護費の抑制策」、「医療費の抑制策」を通じて、達成していくことが重要であろう。今後、成長戦略による経済成長や増税を通じて歳入を増やし、社会保障改革を通じて歳出を減らしていくことで財政赤字が改善し、再び日本経済が復活することに期待したい。